

【今後の課題・取組】

- ① 介護予防効果が高い事業を推進するための取組事例の紹介等による二次予防事業参加者の増加を支援するとともに、一人ひとりの心身の状態に対応した介護予防を切れ目なく推進する。
- ② 平成 24 年度に創設された「介護予防・日常生活支援総合事業」に係る市町村の取組を支援する。
- ③ 地域リハビリテーション体制の構築は、できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す点において、地域包括ケアシステムの構築と方向性を同じくするものである。リハビリテーションの観点から地域包括ケアシステムの構築を支援するため、県リハビリテーション協議会の開催や、各広域支援センター及び県リハビリテーション支援センターにおいて、関係機関による意見・情報を共有する場を提供するほか、医療機関・介護保険事業所職員に対する研修実施を支援する。
- ④ 沿岸被災地域における仮設住宅入居高齢者等の介護予防、生活不活発病防止のため、高齢者が参加しやすい介護予防教室の開催を支援する。

第 6 認知症高齢者への支援

認知症に対する正しい知識と理解の普及や認知症本人及び家族への支援を行うとともに、認知症の発症予防や相談から早期発見・早期診断へとつながる仕組みづくりを行い、高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアの確立、サービス提供の基盤の整備、人材養成など認知症対策の充実に取り組みます。

認知症の適切な診断・治療を行う専門医療体制を強化します。

【平成 24 年度の実績・成果・評価】

- ① 認知症の正しい知識と理解を図るため、「認知症サポーター養成講座」を開催し、「総人口 1 万人当たりの講座開催回数 (H25.3 末現在 14.9 回)」、「総人口に占めるキャラバン・メイト及び認知症サポーターの割合 (H25.3 末現在 5.7%)」がそれぞれ全国 4 位など、全国的に高い取組となった。

また、市町村の取組に県が支援して平成 19 年度から「孫世代のための認知症講座」を県内小中学校で開催し、次代を担う子どもたちに対し認知症への意識啓発を図った。

- ・ 認知症サポーター (キャラバン・メイト含む) の養成

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認知症サポーター養成者数 (キャラバン・メイトを含む。)	目標値 (人) (A)	68,000	73,000	78,000
	実績値 (人) (B)	75,661		
	達成率 (%) (B/A)	111.3		

- ・ 県内小中学校を対象とした「孫世代のための認知症講座」の開催

年 度	平成 24 年度
学校数 (校)	30
参加者数 (人)	1,829

◆認知症の正しい知識と理解の普及・啓発が図られている。

- ② 「県認知症疾患医療センター (H21.4 月指定、岩手医科大学附属病院内)」において、鑑別診断・周辺症状と身体合併症に対する急性期治療の実施や専門医療相談等に応じるなど専門医療体制の充実を図るとともに、かかりつけ医等への研修会の開催や認知症に関する情報発信を実施した。

- ・ 専門職設置：専門医 1 名、精神保健福祉士 2 名、臨床心理士 1 名
- ・ 県認知症疾患医療センターの H24 実績 外来件数 1,114 件（うち鑑別診断 195 件）、専門医療相談 819 件
 - ◆ 全県からの専門医療相談・専門診断に対応した認知症の専門的医療の提供が行われている。

③ 地域のかかりつけ医・専門医による相談者等の受け入れ体制づくりのため、主治医（かかりつけ医）の認知症に対する知識と診断技術等の対応力向上を目的とした研修会の開催やかかりつけ医への助言等行う認知症サポート医の養成を行った。

- ・ 認知症サポート医の養成

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
認知症サポート医養成 研修修了者	目標値（人）（A）	26	29	32
	実績値（人）（B）	38		
	達成率（%）（B/A）	146.2		

◆ 認知症サポート医養成研修修了者数については、着実に増加しているが、圏域により研修修了者数に偏りがある。

- ・ かかりつけ医の養成

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
かかりつけ医認知症対 応力向上研修修了者	目標値（人）（A）	660	740	820
	実績値（人）（B）	580		
	達成率（%）（B/A）	87.9		

◆ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数が伸び悩んでいること、また、圏域により研修修了者数に偏りがあることから、郡市医師会に対し、研修の積極的な取組及び圏域偏在解消の働きかけを行う必要がある。

- ④ 認知症の予防を図るため、介護予防の取組の一環として、認知症介護予防推進運動プログラムの普及・啓発を行っている。
- ⑤ 「いわて認知症の人と家族の電話相談（コールセンター）」を設置し、認知症の人や家族からの相談に対応している。

【今後の課題・取組】

- ① 認知症サポーター養成講座や孫世代のための認知症講座の継続開催とともに、県高齢者総合支援センターが実施する電話相談、研修・セミナー等を活用し、認知症の正しい知識の普及と理解促進を図る。
- ② 引き続き、専門研修や研修会を通じて、認知症サポート医やかかりつけ医の対応力向上及び圏域での偏在解消を図るほか、県認知症疾患医療センターにおいて、初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応等の充実を図り、専門的で総合的な認知症医療体制の支援を行う。
- ③ 認知症介護予防推進運動プログラムについて、各種研修会等の機会を通じて市町村への普及・実践を図る。

第7 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）における計画的な整備を促進し、入所待機者の解消に努めます。

【平成 24 年度の実績・成果・評価】

- ① 介護サービス施設整備等臨時特例基金を活用し、通所介護事業所などの居宅サービス施設や認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービス施設の整備に対して補助するとともに、老人福祉施設等整備事業（県単）により、特養などの広域型施設の整備に対して補助した。

- ・ 平成 24 年度の整備状況

広域型特養 10 箇所、地域密着型特養 18 箇所、認知症グループホーム 22 箇所 など

- ◆市町村の介護保険事業計画に基づく施設整備が着実に実施された。

- ◆平成 24 年 3 月末の早期入所が必要と判断される入所待機者 1,164 人に対し、補助事業等により平成 23 年度事業として整備し、平成 24 年 4 月以降に開設された特養が 798 床、平成 24 年度事業として整備されたものが 30 床、ほかに、認知症グループホームの開設が 260 床程度あったことから、入所待機者の解消について一定の対応はできているものと考えられる。

【今後の課題・取組】

- ① 必要なサービスの提供体制が確保され、入所待機者の解消が促進されるよう、引き続き、施設の整備等に対する適切な支援に努める。

第8 良質な介護サービスの確保と向上

高齢者が、住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするため、介護サービスの充実・強化を図ります。

高齢者がいつでもどこでも適切な介護サービスや介護予防サービスを受けることができるようサービス事業者の育成・支援に努めます。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、サービス従事者の資質の向上に努めます。

【平成 24 年度の実績・成果・評価】

- ① 質の高いサービスが提供されるよう、営利法人が運営する介護サービス事業所に対する監査や介護サービス事業所に対する集団指導及び実地指導を実施し、事業者の資質向上を図った。

- ・ 営利法人が運営する介護サービス事業所に対する監査（書面 97 事業所、立入 32 事業所）

- ・ 介護サービス事業所に対する実地指導（798 事業所）

- ◆通所介護事業所に係る指定取消事案があったものの、概ね、指定基準に従った適切なサービス提供が行われているものと考えられる。

- ② 事業者におけるコンプライアンス体制の確保を図るため、事業所に対する実地指導等に併せ、法令遵守責任者の配置など、業務管理体制の整備に対する指導を行った。

- ◆業務管理体制に係る届出が適切に行われていること等から、必要な体制整備が図られているものと考えられる。

- ③ 高齢者一人ひとりのニーズに応じた質の高い介護サービス提供に資するため、下記の研修を実施し、サービス等従事者の資質の向上に努めた。

- ・ 介護支援専門員研修（1489名 ※実務研修含む）、主任介護支援専門員研修（82名）
- ・ 認定調査員研修（305名）、介護認定審査会委員研修（45名）、主治医研修（70名）
- ・ 介護職員等医療的ケア研修（指導看護師77名、介護職員177名）

【今後の課題・取組】

- ① 質の高いサービスを確保するため、事業者の育成支援に努めるとともに、事業者が自らの責任において法令遵守の徹底を図るよう、必要な体制整備を促していく。
 - ・ 事業規模に応じた事業者の業務管理体制整備に対する指導監督の実施

第9 被災地域における介護サービス提供体制の復旧・復興と高齢者の支援

被災者の心身の健康を守るため、被災した社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築します。

また、すべての人が安心して地域で生活できるよう、高齢者等が相互に支え合うしくみづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

【平成24年度の実績・成果・評価】

- ① 被害にあった介護サービス基盤を普及させるために、「老人福祉施設等災害復旧費補助」、「介護サービス施設等整備臨時特例事業費」、「老人福祉施設等災害復旧費補助」により事業者の復旧の取組を支援するとともに、「地域支え合い体制づくり事業費（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費）」により高齢者等サポート拠点を整備、仮設の事業所として活用するなど、被災地の介護サービス提供体制の確保に努めている。

平成24年度整備箇所・定員数

- ・ 特養 5箇所・215人
- ・ GH等 7箇所・82人

- ② 特に被害が甚大であった被災地の地域包括ケアの提供体制が不十分であることから、「被災地地域包括ケア支援事業」により当該被災地の地域包括支援センターの仮設住宅等での高齢者の閉じこもりや生活不活発病の防止等の業務支援を行っている。

平成24年度被災地地域包括ケア支援事業の主な実績

- ・ 被災市町村地域包括支援センターへの業務支援
 - 大槌町 介護予防プログラム等「お元気教室」への講師、職員派遣 延24回、介護予防体操DVD製作検討会への参加・意見交換
 - 陸前高田市 介護予防プログラム等「陽だまりクラブ」への講師、職員派遣 18回
 - 山田町 介護予防プログラム等「楽しく健康アップ教室」への職員派遣 18回、介護予防教室への講師等派遣 13回
- ・ 家庭訪問等巡回相談 2,360回
- ・ 高齢者権利擁護及び認知症予防等の普及啓発 リーフレット2万6千部の配付
- ・ 地域包括支援センター、介護サービス事業者及び介護支援専門員を対象とした研修会開催
 - 研修会 7/6 大船渡市、8/21 釜石市、9/14 久慈市、12/19 盛岡市、1/11 宮古市
 - 情報交換会 9/10 岩泉町、11/22 山田町

③ 高齢者がこれまで地域で担っていた仕事や役割、また趣味などの生きがいを失ったことにより、被災地域における要介護認定者の増加や生活不活発病の多発など健康状況の悪化が顕著となっているため、次の各事業を行うことにより介護予防、高齢者の新たな生きがい等の創造に努めている。

- ・介護予防教室など「被災地高齢者健康生活支援事業」

平成 24 年度被災地高齢者健康生活支援事業の主な実績

介護予防教室 大槌町 25 回 (延参加者 393 人)、陸前高田市 18 回 (213 人)

山田町 18 回 (328 人) 計 61 回 (延 934 人)

健康相談、サロンの実施 大槌町 227 回 (延参加者 1,322 人)、陸前高田市 21 回 (613 人)、

山田町 14 回 (264 人) 計 262 回 (延 2,199 人)

- ・交流会、運動教室など「被災地高齢者ふれあい交流促進事業」

平成 24 年度被災地ふれあい運動教室事業

事業内容 応急仮設住宅等で高齢者が気軽に参加できるレクリエーション等の運動教室を実施し、閉じこもりや孤立化の予防を図る。

実施場所 野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、住田町、陸前高田市 (10 市町村)

実施回数及び参加人数 120 か所、1,254 人

平成 24 年度世代間交流ふれあいフェスタ業務

事業内容 被災地市町村において、高齢者等が気軽に参加でき、運営にも参加できる「世代間交流ふれあいフェスタ」を開催し、高齢者の仮設住宅等での閉じこもりや孤立化の防止、高齢者の主体的な社会活動の促進や継続に寄与する。

実施場所 野田村、岩泉町、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

実施回数 延 24 回

参加人数 延 10,044 人

- ・県老人クラブ連合会による友愛訪問「被災地高齢者友愛支え合い事業」

- ・リハビリテーションセンター等による沿岸地域の巡回相談などの「被災地高齢者リハビリテーション支援事業」

- ・高齢者の新たな役割や生きがいを創出するための「被災市町村地域支え合い体制づくり事業」

岩泉町の高齢者の新たな生きがい創造事業 (事業費 3,215 千円) など

◆復興計画の目標である介護予防教室の目標 (40 回)、ふれあい運動教室の開催回数 120 回については達成している。

- ・被災地友愛支え合い活動実績

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
友愛訪問実施延べ人数 (人)	1,506	7,010
高齢者安心キット配付数 (本)	538	1,133
いきいき健康手帳配付数 (冊)	1,208	627

【今後の課題・取組】

介護予防教室など被災地の高齢者を対象とした事業は、発災後 2 年半 (平成 25 年 9 月) を経過し、参加者の固定化、男性の参加率の低迷化が課題であるため、対象者の拡大、男性高齢者の参加促進の図る必要がある。

また、今後、高齢者の住まいが仮設住宅から災害公営住宅への移行が進むことにより、生活環境

が大きく変化するため、新たなコミュニティづくりに対応した地域包括ケアシステムの構築を支援していく必要がある。

平成 25 年度 実施事業

- 地域支え合い体制づくり事業（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）
- 被災市町村地域支え合い体制づくり事業
- 被災地高齢者健康生活支援事業（被災地介護予防支援事業）
- 被災地高齢者リハビリテーション支援事業
- 被災地高齢者ふれあい交流促進事業
- 被災地要援護高齢者支援事業（被災地域包括ケア支援事業）
- 老人福祉施設等災害復旧事業（設備整備等）
- 老人福祉施設等災害復旧事業（施設整備等）
- 被災地介護サービス事業所人材確保事業
- 復興住宅ライフサポート事業
- 被災地高齢者友愛支え合い事業

保険者における第5期介護保険計画の進捗状況について

1 居宅サービス
(介護給付サービス)

サービスの区分	単位	平成24年度		
		計画値	実績値	計画対比
		(A)	(B)	B/A
居宅介護支援	人/年	359,698	359,628	100.0%
訪問介護	回/年	2,084,781	1,697,154	81.4%
訪問入浴介護	回/年	70,555	62,905	89.2%
訪問看護	回/年	190,573	188,912	99.1%
訪問リハビリテーション	日/年	159,776	116,416	72.9%
居宅療養管理指導	人/年	18,311	26,558	145.0%
通所介護	回/年	1,683,023	1,753,319	104.2%
通所リハビリテーション	回/年	449,482	433,465	96.4%
短期入所生活介護	日/年	544,839	552,160	101.3%
短期入所療養介護	日/年	81,124	83,378	102.8%
特定施設入居者生活介護(介護専用型)	人	3,314	3,223	97.3%
特定施設入居者生活介護(介護専用型以外)	人	5,894	5,174	87.8%
福祉用具貸与	人/年	166,175	175,213	105.4%
特定福祉用具販売	人/年	4,306	4,270	99.2%
居宅介護住宅改修	人/年	2,277	2,216	97.3%

(予防給付サービス)

サービスの区分	単位	平成24年度		
		計画値	実績値	計画対比
		(A)	(B)	B/A
介護予防支援	人/年	114,602	119,673	104.4%
介護予防訪問介護	人/年	37,140	34,181	92.0%
介護予防訪問入浴介護	回/年	279	146	52.3%
介護予防訪問看護	回/年	10,414	12,542	120.4%
介護予防訪問リハビリテーション	日/年	11,317	10,870	96.1%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	652	609	93.4%
介護予防通所介護	人/年	70,235	72,220	102.8%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	17,167	16,984	98.9%
介護予防短期入所生活介護	日/年	9,057	9,699	107.1%
介護予防短期入所療養介護	日/年	1,306	1,468	112.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	566	567	100.2%
介護予防福祉用具貸与	人/年	13,659	18,593	136.1%
特定介護予防福祉用具販売	人/年	1,177	1,147	97.5%
居宅支援住宅改修	人/年	830	802	96.6%

2 施設給付サービス

サービスの区分	単位	平成24年度		
		計画値	実績値	計画対比
		(A)	(B)	B/A
介護老人福祉施設	人	62,847	63,943	101.7%
介護老人保健施設	人	53,085	52,637	99.2%
介護療養型医療施設	人	6,572	5,767	87.8%

3 地域密着型サービス

サービスの区分	単位	平成24年度		
		計画値	実績値	計画対比
		(A)	(B)	B/A
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	361	6	1.7%
夜間対応型訪問介護	人/年	50	37	74.0%
認知症対応型通所介護	回/年	56,588	59,673	105.5%
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	963	714	74.1%
小規模多機能型居宅介護	人/年	11,610	11,492	99.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	1,788	1,663	93.0%
認知症対応型共同生活介護	人	19,677	19,006	96.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	90	103	114.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	1,165	473	40.6%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人	7,430	6,641	89.4%
複合型	人/年	0	0	#DIV/0!

